

〈研究〉東北地方における山村の農業：宮城県七ヶ宿村の事例

大和, 英成

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

4

(開始ページ / Start Page)

35

(終了ページ / End Page)

43

(発行年 / Year)

1956-05-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026564>

東北地方における山村の農業

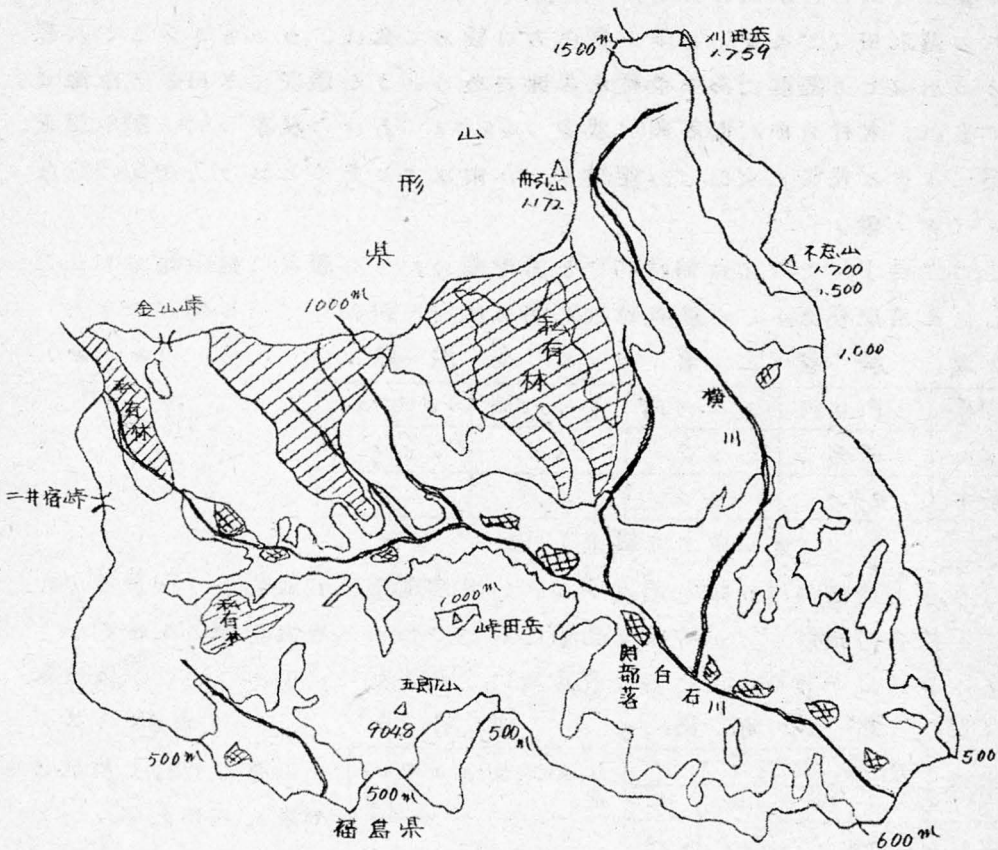
—— 宮城県七ヶ宿村の事例 ——

大和 英成

1. 序

オス次世界大戦前の東北日本は西南日本に比べて農業生産力において一般に停滞的傾向をもつていた。しかし戦後の東北日本の水準は西南日本の水準を凌駕して躍進している。そしてその内部において平坦部と山間部では前者が顕著な発展を示しているのに反し、後者は微弱な展開を示している。^①東北地方における農業の研究に当り、まずかく水た紋藩にある山間部で農業は如何に展開しているかということを見る為、宮城県の南部山間地帯の七ヶ宿村をとりあげて考察してみたいと思う。

七ヶ宿村は奥羽山地の蔵王の南東麓に位置すると共に、本村の西北隅より発する白石川が村のほぼ中央を西北—東南に流れている。(オノ図)



オノ図 七ヶ宿村樹形図

この白石川に沿う羽前街道は旧藩時代以来、重要な交通路となり③、宿場集落の景観も残存している。③奥羽本線開通以前は農業に従事する者は比較的少なかったが、開通後は交通不便の寒村となり、農業、製炭、養蚕に従事する者が増加し村落構構が変化した。④

本村の土地利用は水田225町歩(0.84%)、畑217町歩(0.8%)、林野25,640町歩(90.08%)その他で、土地は殆んど林野で占められ、国有林はおよそその2/3を占め、また民有林は4人の大山林有者に占有されている。産業別人口の比率は農業(69.2%)、林業(14.9%)で農林業が村の生活の中心となっている。

2. 劣悪な耕地の状況

まず最初に農業生産における、基本的生産手段である耕地について考察を怠める。耕地は白石川とそれ水に注ぐ支流に沿って存在する。耕地化率は前述の如く極めて低い。水田の分布する河岸段丘や沖積地は下に砂礫層を有する砂壌上の漏水田(ざる田)が多く得水力は極めて低い。かつ80%までが標高300m以上の高度にある低位生産地である。また農家と水田との距離も極めて遠い。本村の中心部若戸(農家148戸)における農家25戸の聴取調査の結果によると農家と水田との距離が10町以上もあるというものが24%を占める。(オノ表)

ここで注目すべきことは相対的に至営規模の大きな農家は遠距離の水田を耕作し、至営規模の小さな農家は近距離の水田を耕作している傾向である。

オ2表 農家と水田との距離 (オ2表)

至営規模	3町以内	3-5町	5-10町	10町以上
1町以上	9%	19	35	37
1町以下	2990	47	21	3

(オノ表より算出)

もちろん水田区画は3畝未満が多いが、至営規模の比較的大きな農家に比べて、1枚平均面積、1カ所当り面積においてむしろ至営規模の比較的小さい農家が多い位である。また田の分散度はこれと反対に少ないことに気が付く。

オ3表 耕地分散と田分化 (オ3表)

至営規模	分散度		田分化		水田1枚当り平均面積
	田	畑	田	畑	
1町以上	3.67枚	2.5	1.92 ^枚	2.78	1.44
1町以下	2.31枚	2.5	1.98 ^枚	1.44	1.60

山林における耕地の分散と細分化については上尺農家は広い耕地を近くに集中し、下尺農家はその反対である

(オノ表より算出)

という現象が一般的である。②本調査においては畑についてはあてはまるが水田についてはむしろ逆の傾向を生じている。これは本地方の農家が自給農業を主体とし、その現金収入を兼業（製炭、酪農、養蚕）にあおぐ結果、兼業に対して府向的制約をうける為、稲作に対しては余暇をみて短時日の間に仕事をするとする粗放的経営を行わざるを得ないということがうまれているものと推定される。

3. 生産水準の農業技術

土地生産力の発展は耕地の高度化と単位面積当りの収量の増大により、そして後者については品種改良と施肥改善が主な技術的要因である。③本地区について品種についての考察は昭和9年冷害、④昭和16年冷害⑤に因って報告があるが、いま品種の変遷についてみる。（オ4表）

オ4表 品種別作付面積の変遷（七ヶ宿村） 昭和9年には早生種に中心があり、昭和16年も同様で何れも過半数を占めている。東北では昭和初期までは粗放的自給的品種の倉ノ尾が支配的であつたが⑥本地区では高冷地であるために未だ支配的となるに至らず、大正年代における東北地方の一般的様相である耐冷性の早生種がなお多く栽培されていたという遅れた段階にあつた。昭和9年冷害を契機として耐冷病害性の安全全済品種の中生種陸羽ノ32号が普及した。⑦しかし本地区では昭和16年においても依然として早生種が多くみられる。ただし倉ノ尾は退行し、新しく陸羽ノ32号が主要品種として現れてくる。戦後の傾向として奥羽山麓部は陸羽ノ32号が多く、本村でも首位である。10町歩以上の7品種の存在は品種選択の多様性を示す。とくに戦後の耐病性の強い新育成品種の農林ノ7号が現れ、戦前より戦後にかけては全面的早生化より漸次晩化の方向へと向い、とくに東北平旦

	品 種	昭和9年	16年	28年
早 生 庄 種	秋田早生	631.27	452.20	122.25
	信夫早生	297.3	198.5	230.0
	愛子2号		86.3	75.0
	大黒早生		23.5	96.5
	尾花沢1号		51.0	125.0
	“ 4号		22.5	110.7
	計(その他含む)	1085.153%	1123.158%	994.5(44%)
中 庄 種	白 首	373.0	103.5	15.0
	陸羽ノ32号	76.5	100.0	319.0
	日の丸		73.4	231.0
	農林ノ7号			71.0
	計(その他含む)	432.8(21%)	365.9(19%)	417.5(42%)
晩 庄 種	福坊主ノ1号			150.0
	倉ノ尾	358.3	71.5	7.0
	計(その他含む)	526.1	441.5(23%)	308.0(4%)

(村役場資料による)

生種が多くみられる。ただし倉ノ尾は退行し、新しく陸羽ノ32号が主要品種として現れてくる。戦後の傾向として奥羽山麓部は陸羽ノ32号が多く、本村でも首位である。10町歩以上の7品種の存在は品種選択の多様性を示す。とくに戦後の耐病性の強い新育成品種の農林ノ7号が現れ、戦前より戦後にかけては全面的早生化より漸次晩化の方向へと向い、とくに東北平旦

部一般の多収性の晩生化が多くなつてきた。本村の中心部村落の調査農家25戸についてみると、早生種3%, 中生種31%, 晩生種66%であつた。

品種の依存の階尺性がみうけ、上尺農家は5~6品種を早生~晩生へと幅広く対応しているのに対し、下尺農家は1~2品種しか依存しておらず依存性に差異が認められる。昭和25年以降の豊作と供出制度、米価との関連において多収性の晩生化移行が激化され、このことは冷害に対する社会全済的誘発要因となり、冷害に耐しての下尺農家により大きな被害をもたらす結果を来す。このように山村の自給全済体制の中にも品種選択の対応は認められるが、技術の低位性はおおむねない。

つぎに肥料についてみると、(オ5表)肥料は統制時代になつてむしろ金
オ5表 種類別肥料消費量(7ヶ村) 肥の多収という傾向をみつた。

		25年	28年
N	硫 安 20%	21.864 貫	10.765 貫
	石灰窒素	2.686	8.332
	尿 素	—	45
	硝 安	480	15
P	過磷酸石灰	19.611	10.046
	溶性磷酸	—	1.824
K	塩 加	3.888	1.477
		—	33
	大豆粕	70	12
	魚 粕	168	289
	菜 種 粕	905	1,680
	その他	345	—
	配合肥料	?	2,144
	化成肥料	?	1,996
	石 灰	1,836	2,225

統制終止後は合成肥料がとくに多く、養蚕業と関連する苗の取引先のK製糸のK合成肥料を前借して使用する農家が多い、とくに水稻において多肥多収品種の増加に伴つて増収される一方、堆肥や製炭の附に生ずる木炭などの自給肥料の依存度もなが多い。農家支出の上からみると購入肥料は重要な役割を占め、調査農家25戸の中、農家支出の80%以上をしめるもの2戸、50%以上1戸で、30%未満は3戸にすぎず、購入肥料の農家における役割は大きい。

(村役場資料による)

品種、肥料について苗代に

ついて注目すべきものがある。通し苗代は戦時中より減少傾向にあり、宮城県でも同傾向であつた。(3) 本村においてもこのことが認められる。(オ6表)通し苗代の半減と委託苗代の解消は昭和25年に保温折衷苗代が導入され結果であるが、通し苗代の残存は土地利用上検討を要する問題である。

なお、農業薬剤や、農具、大家畜などについても新しい技術体系への対応の態相は認められるが、平坦地に比して低位性が析出され、また階尺的に

棟 番 号	家 耕 地 面 積	水											畑				
		面 積	圃 場 の 位 置				区 画 の 大 き さ				分 散		面 積	分 散 数	1 区 画 の 面 積		
			3町以内	3-5町	5-10町	10町以上	3区未満	3-5区	5区-1反	1反以上	計	1区平均				数	1区面積
1	16.9	7.6	2	2.6	3.0	2	6.6	6			6.6	1.16	5	1.52	2.3	2	2.65
2	15.5	9.6		0.6	3.4	5.6	2.8	6			3.4	2.78	5	1.92	6.0	2	3.00
3	14.8	7.8			5.5	2.3	6.8	2	2		6.8	1.15	4	1.95	7.0	3	2.33
4	13.0	7.0	1.0		2.4	3.6	10.3	3			10.6	0.66	3	2.33	6.0	2	3.00
5	12.2	7.2		6.7	0.5		5.3				5.3	1.36	4	1.80	5.0	3	1.67
6	12.0	7.5				7.5	5.6	3			5.9	1.27	5	1.50	4.5	4	1.13
7	11.8	5.8	3.2		2.6		5.3	3			6.1	1.03	3	1.93	6.0	2	3.00
8	11.8	8.3			6.3	2.0	5.6	5			1.6	1.36	4	2.08	3.5	1	3.50
9	11.6	3.6	1.3	2.3			1.6				2.1	2.25	3	1.20	8.0	2	4.00
10	11.4	2.4	1.4	1.0			1.9	2			4.2	1.14	2	1.20	9.0	2	4.50
11	11.1	7.0			4.5	2.5	3.8	3			4.5	1.67	3	2.33	4.1	5	0.82
12	10.1	6.6				6.6	4.1	4			3.5	1.47	2	3.30	3.5	2	1.75
13	9.0	4.7		4.7			3.5				2.8	1.38	4	1.43	4.3	2	2.15
14	9.0	4.5	1.3	3.2			2.8				3	1.61	2	2.25	4.5	4	1.12
15	9.0	5.0	0.5		4.5			1	2		5.4	16.70	3	1.67	4.0	2	2.00
16	8.5	5.5	1.0	3.0		1.5	5.1	3			3.5	1.02	4	1.38	3.0	2	1.50
17	8.5	3.5		3.5			3.5				2.2	1.00	2	1.75	5.0	3	1.67
18	7.5	4.0	4.0				2.2				2.2	1.82	1	4.00	3.5	2	1.75
19	9.0	4.5			4.5		1.5	3	3	1	4.5	2.04	3	1.50	2.5	2	1.25
20	6.2	5.0		3.2	1.8		4.5				1.7	1.11	4	1.25	1.2	3	0.40
21	6.0	3.0	3.0				1.4	3			4.1	1.71	2	1.50	3.0	2	1.50
22	6.0	4.0		4.0			3.7	3	1		1.6	0.98	1	4.00	2.0	1	2.00
23	6.0	3.5	1.2	2.3			1.0	6			1.1	2.18	2	1.75	2.5	3	0.83
24	5.7	3.2	3.2				7	1	3		2	2.90	1	3.20	2.5	2	1.25
25	4.9	0.3	0.3				2				2	1.50	1	0.30	4.6	4	1.25
	245.5	131.0	21.4	39.1	39.0	31.5	89.3	52	9	3	95.7						
		100%	16%	30%	30%	24%	93%	6%	1%	-	100%						

下戸農家にとくに停滞的である。

オ6表 苗代の変遷（ヒッ宿村）

年次	籾作苗作		通し苗代		委託苗代
	普通	保溫折衷	普通	保溫折衷	
昭和9年	17.7%	—	39.7%	—	42.6%
昭和26年	42.7	13.5	32.1	—	11.7
昭和28年	39.2	37.2	23.6	—	—

4. 自給的な農業生産

劣悪な耕地と低水準の農業技術の中で、どのような農業生産が営まれているであろうか。（オ7表）

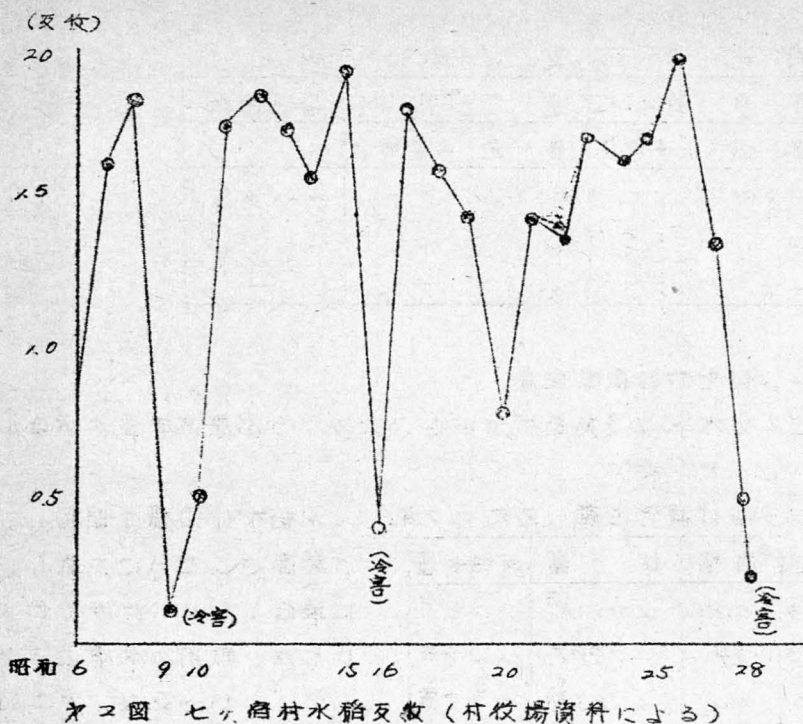
オ7表 ヒッ宿村農業生産（昭和27年）

作物	作付面積	収量	反当収量
水稲	217.5 42.8%	2816石	1.29石
大麦	19.6 3.9	290石	1.48石
豚鈴薯	20.5 4.0	60.883貫	2.97貫
甘藷	19.9 3.9	24.548貫	1.23貫
大豆	50.8 11.2	5468貫	0.96石
小豆	29.4 5.8	241.8石	0.82石
ソサイ	54.4 10.7	280.086貫	—
ナタネ	15.7 3.1	211石	1.34石
桑	52.1 10.2	156,300貫	3.00貫
その他	22.3 4.4	—	—
合計	508.2 100.0		

水稻作付面積は昭和10、11年が最高でしだいに下降し、20年に最低となり、その後漸次回復したが、戦前の水準にまで復旧していない。反収（オ2図）極めて不安定で豊凶の作が甚だしい。昭和9、16、28年の低位は冷害にするものである。本村においては稲作技術が停滞しているに加えて、現金収入を製炭、養蚕、酪農にあおぐため、労力投下の中心はそこにおかれ、稲作には充分労力を投下し得ない。とくに階層的に追求する

時、上戸農家は反収高く、下戸農家はそれだけ低いという華実がみられる。農業生産力の大小は耕作規模の大小によつて左右されている形態⑬がここでも看取される。

畑作は大豆、小豆を中心とする雑穀が多く、桑、ソサイ、麦類などにつぐ生産力の低い零細経営の山地農業では雑穀中心で、畑も自家の主食の栽培にあてなければならぬのは、正に山村の特長である。⑭



5. 現金収入の途

自給的低い生産力の農業をカバーするものとして、現金収入は養蚕、酪農の外に製炭に求められる。(オ8表) 養蚕は肥料代金の供給源となっていることが注意される。すなわち、春に必要な購入肥料を前借して、繭の納入の際に代金差引して減算するという仕組みである。桑園は戦時中の作付転換と山桑の手入不足によって面積は減少して21年に最低となったが、漸次回復してきたが、戦前の $\frac{1}{2}$ にすぎない。蚕取引は毎年春の養蚕前に契約が行われる。

農家は合成肥料、蚕種、桑苗、農蚕具等の現物幹施をうけ、繭代金より支払われる。ただし、繭価、規格、取引の至密的秩序については、生産者は養蚕農家の常として受動的立場におかれている^④これはいうまでもない。

酪農は養蚕が村の東半分で行われるに対し、村の西半部で行われ、山形県高畑町の M 製乳と取引する。乳牛はとくに昭和9年冷害後の現金収入対策として奨励せられ、ホルスタイン種が導入された。濃厚飼料は M 製乳が満州より購入するに依存した。戦争末期に衰退したが、戦後、製炭の原木枯渇の見通しによって再度乳牛飼養奨励への方がとられるに至った。

つぎに製炭は村の総戸数の90%が従事している。木炭原木は国有林に依存し、毎年柵下げをうける。その代り森林の手入れ、造林、間伐などの労務

表 収入源別比率表 (調査農家)

農家番号	作物	養蚕	養育酪農	製炭	その他
%	%	%	%	%	%
1					
2	40	20		25	15
3			80	17	3
4		50		46	4
5		35	19	43	3
6		60		40	
7		91			9
8	50		10	40	
9	20	10	10	50	
10	30			70	
11		40		55	5
12	40			59	1
13					
14		35	10	35	20
15	48			50	2
16				98	2
17					
18					
19		50	18	30	2
20					
21	8	40		51	1
22			58	42	
23			10	80	10
24				99	1
25		40		60	

出役の義務をもち、これが田植前と田植直後に多く、田植と一番除草に影響をおよぼすことが大きい。国有林は村民の生活と全く不可分の関係をもつ。⑩また有木代金は7-8割の農家が木炭仲間業者に依頼して前借りをしている状態で、このため木炭価格は業者に左右される。現金収入源の中心である製炭も前借資金によろという後水の段階を示すと共に、農家に与える影響も大きく、農業の発達を妨げている原因をなす。

6. 結 語

食糧自給のために農業を行い、現金収入として製炭、養蚕、酪農を営む農民は、取引代償を通じて全く不利な態勢におかれている。その結果、ますます農業生産力の発展は停滞性している。山村の農業は山村の歪曲構造の分析によりその実態が把握される。かくして専業化の方向もとり得ないと共に優銀労働者として森林ないしは都市への移出も阻害

され、停滞裡の中に生活を継続している。このような社会全済的條件のもとに異状気象に遭遇すると徹底的な打退を被る⑪災害に附して安全弁となり価格変動の危険分散となる。をもつ勇商経営が⑫上戸農家に採用され推進されているが一般の農民は明るい見通しをもちえない。

この調査は昭和29年2月より3月にかけて行われた農林省冷害調査団に
随行した際に行つたものである。同調査団の各位の各位に厚く
謝意を表す。(1956.4.10.)

参 考 文 献

1. 農林大臣官房調査課；戦後東北農業生産力の展開 1954 PP.9-22
2. 宮城県刈田郡教育会；刈田郡誌 1928 PP.91-92; P.102
3. 今野 博；山中道の旧岩場七ヶ宿の位置 東北地理5-1 (1952) PP.
40-41
4. 前掲 2 PP.349-372
5. 多田文男；農地の地理学 人文地理 3-4 (1951) P.8
6. 農林大臣官房調査課；戦後農業生産構造の変貌 1953 P.133
7. 青鹿四郎；農業経済地理 1937 PP.281-291
8. 寺田一彦；気候と農業災害 1949 P.178
9. 農業技術協会；明治以後における農業技術の発達 1952 PP.19-21
10. 前掲9 PP.81-82
11. 千葉徳甫；地域指標としての水稻品種特性 地理誌 25-5 (1952) P.6
ただし本論文は郡を単位としたために七ヶ宿村は刈田郡としてとりあ
げられ耐冷性地域になつてゐるが、市町村単位であつてれば耐冷性地
域に入る。
12. 渡辺菊治；宮城県稲作史 (宮城県立農業試験場史所収) 1953 PP.7-8
13. 農地改革記録委員会編；農地改革顛末會要 1951 P.951
14. 白島敏雄；農民解放を阻止した地農業の諸問題潮流構造と経済 全集所収
1949 P.13
15. 東畑精一・細野重雄；日本の畑作農業の発展 1952 PP.58-70
16. 坂下利克；阿武隈口有林地帯における山村経済の実態 法政地理 3
(1955) PP.18-19
17. 農林大臣官房調査課；昭和28年冷害実態調査報告書 1954
PP.607-653
18. 岩片磯雄；有畜経営論 1951 PP.138-140